

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月29日

**【事業年度】** 第151期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 東洋電機製造株式会社

**【英訳名】** TOYO DENKI SEIZO K.K.  
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 土田 洋

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目9番2号

**【電話番号】** 03-3535-0631 [総務部]

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高瀬 伊佐己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目9番2号

**【電話番号】** 03-3535-0631 [総務部]

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高瀬 伊佐己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)	38,130	33,226	35,429	37,893	38,570
経常利益 (百万円)	1,197	1,267	982	1,577	1,788
当期純利益 (百万円)	532	103	512	678	785
包括利益 (百万円)	-	-	-	272	1,071
純資産額 (百万円)	13,729	12,464	12,585	14,268	15,049
総資産額 (百万円)	35,371	32,780	34,385	36,892	38,086
1株当たり純資産額 (円)	308.51	282.40	285.86	295.89	312.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.84	2.32	11.63	14.86	16.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	38.0	36.6	38.7	39.5
自己資本利益率 (%)	3.7	0.8	4.1	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	27.7	258.3	42.1	25.6	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	1,771	673	2,495	1,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	622	1,555	1,643	3,345	2,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	448	468	836	2,563
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,230	2,967	2,456	2,410	1,489
従業員数 (人)	1,087 (284)	1,047 (334)	1,073 (353)	1,177 (262)	1,175 (235)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 「従業員数」の臨時雇用者数は( )内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)	32,283	28,129	29,960	33,360	34,057
経常利益 (百万円)	392	1,008	693	1,143	1,451
当期純利益 (百万円)	200	194	490	540	554
資本金 (百万円)	4,482	4,482	4,482	4,998	4,998
発行済株式総数 (千株)	46,575	46,575	46,575	48,675	48,675
純資産額 (百万円)	10,933	9,996	10,112	11,786	12,358
総資産額 (百万円)	31,969	30,107	31,559	34,056	35,326
1株当たり純資産額 (円)	245.68	226.48	229.68	244.43	256.31
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.46	4.38	11.13	11.84	11.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	33.2	32.0	34.6	35.0
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	4.9	4.9	4.6
株価収益率 (倍)	73.5	136.9	43.9	32.2	21.6
配当性向 (%)	134.5	137.0	53.9	50.7	52.2
従業員数 (人)	669 (138)	673 (180)	700 (222)	748 (155)	744 (149)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 「従業員数」の臨時雇用者数は( )内に各事業年度の平均人員を外数で記載おります。

## 2 【沿革】

大正初期のわが国では、鉄道車両用電気機器の国産のものはなく、輸入に依存している状態にあり、その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、大正7年6月20日資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

大正8年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成
昭和14年10月	戸塚工場完成
昭和22年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和26年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
昭和27年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
昭和28年7月	日本鉄道自動車株式会社（東洋工機株式会社に社名変更）を子会社に
昭和29年10月	技術研究所完成
昭和32年4月	京都工場完成
	泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社に（現連結子会社）
昭和35年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
昭和45年4月	相模工場完成
昭和45年12月	東洋産業株式会社を設立（現連結子会社）
昭和52年8月	東洋商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和53年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
昭和58年5月	戸塚工場閉鎖
昭和60年4月	新横浜工場（現横浜製作所）横浜市金沢区に完成
昭和60年6月	株式会社横浜シーサイドメンテナンス設立
	横浜工場（保土ヶ谷）閉鎖
昭和62年6月	株式会社洋電エンジニアリングを設立
昭和63年12月	株式会社ティーディー・ドライブを設立（現連結子会社）
平成元年3月	ドラステムエンジニアリング株式会社を設立
平成2年9月	株式会社洋電テクノ設立
平成5年5月	横浜営業所開設
平成8年9月	仙台営業所開設
平成10年1月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを子会社に
平成10年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場を開設
平成11年4月	技術研究所（現研究所）を横浜製作所内に移転
平成11年7月	相模工場の横浜製作所への統合実施
平成12年4月	沖縄営業所開設
平成12年11月	東洋工機株式会社を吸収合併
	営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
平成13年6月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを吸収合併
平成13年10月	広島営業所開設
平成14年4月	東洋商事株式会社を存続会社とし株式会社横浜シーサイドメンテナンスを合併
平成14年10月	東洋産業株式会社を存続会社としドラステムエンジニアリング株式会社を合併
平成15年3月	横浜製作所相模分工場を閉鎖
平成15年5月	株式会社洋電エンジニアリング解散
平成15年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. を設立
平成15年11月	中国に湘潭電機股？ 有限公司との共同出資により湖南湘電東洋電気有限公司を設立
平成17年4月	中国に北京事務所開設
平成17年8月	中国に常州市泰平展雲自動門有限公司を設立
平成18年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司を設立
平成18年11月	中国に天津東洋電機国際貿易有限公司を設立
平成22年1月	エンジニアリングセンター完成
平成23年5月	株式会社豊田自動織機との共同出資により株式会社エレットを設立
平成23年11月	中国北京に洋電貿易有限公司を設立

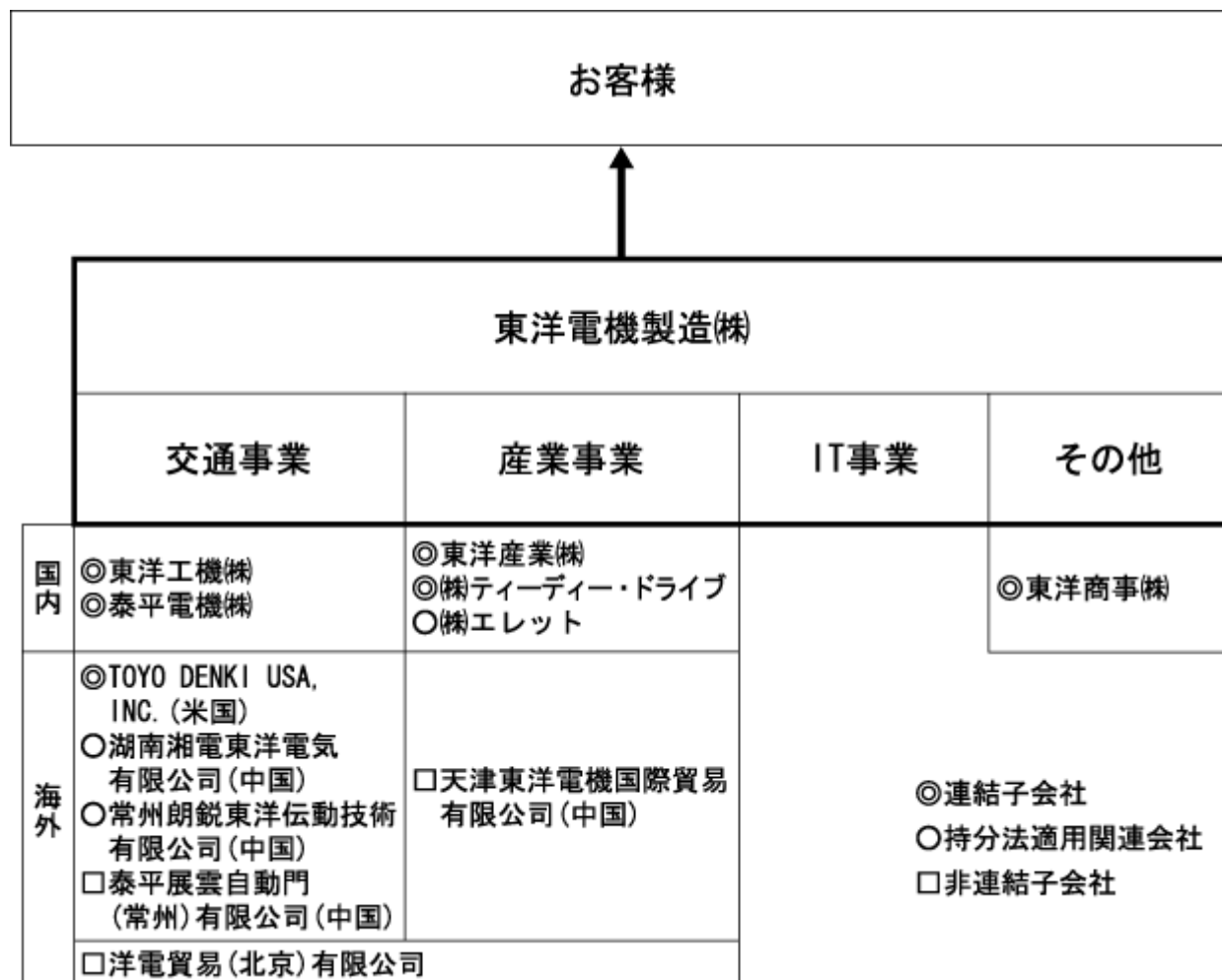
### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社9社(うち海外4社)及び関連会社3社(うち海外2社)により構成され、交通・産業・情報機器事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

当社は、交通事業部、産業事業部、IT事業部の3事業部を採用しております。

上記における当企業集団の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、超低床式車両(LRV)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、TOYO DENKI USA, INC.(米国)、泰平展雲自動門(常州)有限公司(中国)、湖南湘電東洋電気有限公司(中国)、常州朗銳東洋伝動技術有限公司(中国)、洋電貿易(北京)有限公司
産業事業	産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、天津東洋電機国際貿易有限公司(中国)、(株)エレット、洋電貿易(北京)有限公司
IT事業	駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器	当社
その他	ソフトウェア関連・労働者派遣	東洋商事(株)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社)						
東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	鉄道車両用部品の製 造及び修理	100	当社の電動機部品の製作及び 修理を担当しております。 なお、当社は土地・建物を賃貸 しております。	1
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	バス・鉄道車両用ド アエンジンの製造・ 販売	100	当社の戸閉装置の製作を担当 しております。	1
東洋産業(株)	東京都 千代田区	200	電気機器の販売及び 修理・保守・点検、電 子計算機附属装置の 保守サービス、消耗品 及び部品の販売	100	当社の製品及び保守サービ ス、部品の販売を担当して おります。	1
(株)ティーディー・ ドライブ	滋賀県 守山市	150	電動機・発電機の製 造・販売・修理	100	当社の電動機の製作を担当 しております。 なお、当社は一部建物附属設 備を賃貸しております。	2
東洋商事(株)	横浜市 金沢区	30	ソフトウェア関連・ 労働者派遣	100	当社の製造・福利厚生施設 の管理及びコンピュータソフト の関連業務を担当して おります。 なお、当社は一部建物を賃 貸しております。	2
TOYO DENKI USA ,INC.	米国 ペンシル バニア州	1,914 千米ドル	米国市場における鉄 道車両用電機品の製 造・販売	100	当社米国市場向け製品の製 造、販売、保守サービス を担当しております。	0
(持分法適用関連会社)						
湖南湘電東洋電気 有限公司	中国 湖南省	41,385 千元	鉄道車両用電機品の 開発、製造、販売	50	当社中国市場向け製品の製 造、販売、保守サービス を担当しております。 債務保証をしております。	1
常州朗銳東洋伝動 技術有限公司	中国 江蘇省	10,000 千元	都市交通軌道車輛用 の駆動装置の設計、開 発、製造、販売	50	当社中国市場向け駆動装置 部品の製造、販売、保守 サービスを担当して おります。 債務保証をしております。	1
(株)エレット	東京都 千代田区	225	産業機械向けモ ーター・インバーター、 電気駆動システムの 開発、製造、販売	40	当社産業機械向けの電気駆 動ユニットの開発、製造、 販売を担当して おります。	2

- (注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	540(112)
産業事業	382( 37)
I T事業	50( 1)
その他	45( 46)
全社(共通)	158( 39)
合計	1,175(235)

(注) 従業員数は執行役員を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は( )内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
744(149)	41.1	16.5	6,039,332

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	350( 85)
産業事業	186( 24)
I T事業	50( 1)
その他	-
全社(共通)	158( 39)
合計	744(149)

(注) 1 従業員数は執行役員を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は( )内に当事業年度末の人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、平成24年5月31日現在600名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数50名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興など緩やかな回復が続く一方、円高の長期化や欧州債務危機を発端とする欧米景気の減速、中国やその他新興国の成長鈍化の影響もあり不透明感が漂う状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月にスタートさせた中期経営計画「チャレンジアッププラン」に基づき、その最終年度として事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。なお、従来「IT事業」としていたセグメントについては、平成24年6月1日付けの組織変更に伴い、「情報機器事業」へ名称を変更しております。

受注高は、産業事業、IT事業が増加したものの、交通事業が減少したことから、前連結会計年度比6.3%減の326億70百万円となりました。

売上高は、交通事業が減少したものの、産業事業、IT事業が増加したことにより、前連結会計年度比1.8%増の385億70百万円となりました。

損益面では、営業利益は前連結会計年度比13.1%増の17億1百万円、経常利益は前連結会計年度比13.4%増の17億88百万円、当期純利益は前連結会計年度比15.8%増の7億85百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### < 交通事業 >

受注高は、海外向けが減少したことから、前連結会計年度比19.5%減の175億6百万円となりました。売上高は、海外向けが増加した一方国内向けが減少し、前連結会計年度比6.5%減の239億91百万円となりました。セグメント利益は、27億1百万円となりました。

#### < 産業事業 >

受注高は、国内外の設備投資向けが増加し、前連結会計年度比3.8%増の124億39百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前連結会計年度比10.5%増の122億65百万円となりました。セグメント利益は、2億53百万円となりました。

#### < IT事業 >

受注高は、鉄道駅務関連のICカード機器対応案件が大幅に増加し、前連結会計年度比145.6%増の27億14百万円となりました。売上高は、前連結会計年度比103.2%増の23億3百万円となりました。セグメント利益は6億66百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より 9 億21百万円減少し、14億89百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は13億28百万円となりました。これは売上債権の増加33億99百万円、仕入債務の減少11億34百万円等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億48百万円となりました。これは有形固定資産の取得 9 億18百万円、投資有価証券の取得 9 億17百万円等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は25億63百万円となりました。これは長期借入れによる収入23億円、短期借入金の増加15億円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	22,740	11.4
産業事業	11,464	21.6
I T事業	2,270	82.5
その他	-	-
合計	36,476	0.4

(注) 1 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	17,506	19.5	14,439	31.0
産業事業	12,439	3.8	4,841	3.7
I T事業	2,714	145.6	551	290.5
その他	10	-	-	-
合計	32,670	6.3	19,832	22.9

(注) 1 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	23,991	6.5
産業事業	12,265	10.5
I T事業	2,303	103.2
その他	10	48.1
合計	38,570	1.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
明治産業(株)	4,203	11.1	4,101	10.6

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現在、平成24年6月から平成27年5月までの中期経営計画「ダッシュ2015」を実施しており、前中期経営計画からの残された課題および新たな課題の解決に向け取り組んでおります。

なお、同計画における主要施策は以下の通りです。

##### グローバル事業推進体制の確立

- ・ 中国、米国、韓国、台湾市場の深耕・拡大
- ・ インド、東南アジアにおける営業拠点整備
- ・ 海外生産拠点の拡充・新設
- ・ アライアンスの強化

##### 新事業の展開と推進

- ・ 車載用電機品の量産体制早期確立
- ・ “電動化” “環境適合” 動向に適應する新事業分野開拓

##### 新製品・新技術の開発

- ・ 新規戦略製品の開発
- ・ 研究開発部門の改編・拡充
- ・ 国際的認証資格の取得

##### コストダウンと高品質・高信頼性の追求

- ・ 生産・管理部門全体の抜本的なコストダウン実施
- ・ 資産効率改善によるキャッシュ創出力強化
- ・ 品質管理体制の強化

##### CSRの推進

- ・ CSR活動の定着化と領域拡大
- ・ 活力ある企業風土づくり
- ・ 働きやすい職場環境の整備
- ・ 次世代人材の確保と能力開発システムの構築

#### (2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりです。

##### 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、上記記載の中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を着実に推進、実行していくこと

により、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を決定し、平成20年8月26日開催の第147回定時株主総会における承認を得て導入いたしました。その後、この内容を一部修正した株式等の大規模買付行為に関する対応策(以下、修正後のものを「本プラン」といいます。)について継続することを平成23年7月12日開催の取締役会において決議し、平成23年8月26日開催の第150回定時株主総会における株主様のご承認を得て継続いたしました。

本プランは、当社株式等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。

また、その判断の概要については適宜、開示いたします。

本プランの詳細につきましては、平成23年7月14日付『(訂正)「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」の一部訂正について』においてその全文を公表しており、また、当社ホームページ(<http://www.toyodenki.co.jp>)上にも掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

##### 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

##### 競争激化について

交通事業部門は、国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

##### 製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

##### 製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

##### 資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

##### 海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

##### 知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### アライアンスについて

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

##### 保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及

ばす可能性があります。

資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことから情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はお客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基礎技術開発、ならびに当社業態を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

なお、研究開発費は、総額で7億97百万円であり、その内訳は、交通事業部3億68百万円、産業事業部2億93百万円、IT事業部28百万円、その他（共通）1億6百万円となっています。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりです。

### (1) 交通事業部門

#### 全閉型誘導主電動機の開発

電車用完全全閉型誘導主電動機に引続き、保守の省力化に重点を置いた方式が異なる全閉型誘導主電動機の開発を推進しています。

#### 列車情報制御システムの開発

富士電機㈱との業務提携の一環として、次世代列車情報制御システムを共同で開発中です。

#### 小型軽量制御装置の開発

小型軽量の電源装置の基幹要素を開発・評価し、必要な性能を確認しました。ライトレール系車両へ本成果の適用を図ります。

### (2) 産業事業部門

#### インバータの開発

VF66Bの販路を拡大するため、欧州機械指令に対応した「機能安全認証」をVF66B並列対応ユニットに拡大しました。2並列（500kW）での認証試験に合格しており、並列機としては他社に先駆けての認証取得できる見込みです。

#### 試験機用プロコンの開発

自動車試験機を中心として注目され始めたStarFabric通信の開発が完了しました。当社独自の自動車試験機用プロコンに搭載され高速通信を行います。

#### レアアースレスモータの開発

レアアース（希土類）を使用しない高効率の一般産業用モータを開発しました。フェライト磁石補助型モータは、誘導機と同体格のサイズにてIE4相当の超高効率を実現しました。来期中にシリーズ化が完了予定です。

### (3) IT事業部門

#### 東洋ワイヤレス計測システム（家庭向け）の開発

東洋ワイヤレス計測システムにおいて、家庭内の電力の「見える化」を図るため「μTURTLE-HE」を開発しました。構成は電力センサ、受信器、表示装置などであり、特に水道量やガス使用量の「見える化」のため、パルス入力機能を追加しました。

#### 車内補充券発行機の開発

当社の従来機である車内補充券発行機DTC500の後継機として、画面の大型化、イージローディング型プリンタの採用およびIC乗車券読取り機能等を新たに追加しつつ、従来機以下の質量を実現して、よりユーザビリティを向上させた車内補充券発行機DTC700を開発しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は予測できない環境の変化等の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。財政状態及び経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、交通事業が減少したものの、産業事業、IT事業が増加したことから、前連結会計年度比1.8%増の385億70百万円となりました。

#### 売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して5億6百万円増加し、297億36百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して1億70百万円増加し、88億34百万円となりました。売上総利益率については、前連結会計年度の22.9%から横ばいの22.9%になりました。

また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、26百万円減少し、71億33百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して、売上高の増加に対して販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、1億97百万円増加し、17億1百万円となりました。営業利益率については、前連結会計年度の4.0%から4.4%に増加しました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億23百万円減少し、3億30百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して1億37百万円減少し、2億42百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して2億11百万円増加の17億88百万円となりました。経常利益率については、前連結会計年度の4.2%から4.6%に増加しました。

#### 特別損益

特別利益は、計上すべき事象が存在しなかったため前連結会計年度と比較して5百万円の減少となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比較して2億71百万円減少し、30百万円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して、1億7百万円増加し、7億85百万円の利益となりました。



(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、たな卸資産の減少26億47百万円、繰延税金資産の減少4億28百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加33億96百万円、有形固定資産の増加1億85百万円、投資有価証券の増加13億11百万円等により、前連結会計年度末より11億93百万円増加し、380億86百万円となりました。

負債の部

負債合計については、支払手形及び買掛金の減少11億39百万円、未払費用の減少9億50百万円等がありましたが、短期借入金の増加19億56百万円、長期借入金の増加10億94百万円等があり、前連結会計年度末より4億12百万円増加し、230億36百万円となりました。

純資産の部

純資産合計については、利益剰余金の増加4億96百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億91百万円等により、前連結会計年度末より7億80百万円増加し、150億49百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、製造設備の更新を行いました。当連結会計年度の設備投資の総額は13億7百万円であり、その内訳は、交通事業8億68百万円、産業事業1億93百万円、IT事業7百万円、その他（共通）2億37百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (横浜市金沢区)	交通事業 産業事業 IT事業	製造設備	1,805	1,033	158 (55,286)	633	3,630	493 (125)
滋賀工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	73	24	( )	23	121	35 (15)
賃貸資産 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	186		11 (12,240)		198	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。

3 「従業員数」の臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機株	本社工場 (東京都板橋区)	交通事業	製造設備	35	2	1 (1,479)	16	55	77 (10)
(株)ティー ディー・ド ライブ	本社工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	19	116	( )	16	152	67 (0)
東洋工機株	本社工場 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	10	51		22	84	105 (17)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、( )は当社から子会社への出向者であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進に当たっては、グループ会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は11億17百万円であり、その内訳は、交通事業3億7百万円、産業事業1億2百万円、情報機器事業3百万円、その他(共通)7億4百万円です。そのうち重要なものは次のとおりです。

セグメントの名称	平成24年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
その他(共通)	168	工場棟空調熱源更新	自己資金及び借入金
交通事業	93	駆動・制御システム用総合試験装置	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,000	48,675,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	48,675,000	48,675,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月22日	2,100	48,675	515	4,998	515	3,177

(注) 有償第三者割当増資による新株式の発行です。

発行株式数 2,100千株

発行価格 1株につき 491円

資本組入額 1株につき245.50円

割当先 株式会社豊田自動織機

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	29	49	94	62	3	6,319	6,556	
所有株式数(単元)	0	10,326	792	13,162	1,412	17	22,501	48,210	465,000
所有株式数の割合(%)	0.00	21.42	1.64	27.30	2.93	0.04	46.67	100	

(注) 自己株式458,570株は「個人その他」に458単元、「単元未満株式の状況」に570株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,013	6.19
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2-2	2,400	4.93
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番	2,100	4.31
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,100	4.31
東洋電機従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,515	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,350	2.77
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,038	2.13
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,030	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,028	2.11
月島機械株式会社	東京都中央区佃二丁目17番15号	798	1.63
計	-	16,373	33.64

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株は全て信託業務に係るものです。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,752,000	47,752	
単元未満株式	普通株式 465,000		
発行済株式総数	48,675,000		
総株主の議決権		47,752	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 二丁目9番2号	458,000		458,000	0.94
計		458,000		458,000	0.94

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,869	1,990
当期間における取得自己株式	300	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	458,570		458,870	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、1株につき6円の期末配当としております。内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月28日 定時株主 総会決議	289	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	518	600	940	550	426
最低(円)	203	227	431	286	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	309	310	335	335	331	303
最低(円)	286	283	293	306	296	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	土田 洋	昭和16年12月3日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道(株)中国自動車部長 平成元年6月 ジェイアール西日本フーズ(株)代表取締役社長 平成4年6月 西日本旅客鉄道(株)取締役事業本部副本部長 平成6年6月 ジェイアール西日本商事(株)代表取締役社長 平成12年6月 富山ターミナルビル(株)代表取締役社長 平成19年6月 日本電設工業株式会社常勤監査役 平成21年6月 日本電設工業株式会社常勤監査役辞任 平成21年6月 当社入社(顧問) 平成21年8月 取締役就任、代表取締役社長(現)	(注) 3	27
代表取締役 副社長	-	寺島 憲造	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 交通システム事業部海外営業部長 平成14年8月 執行役員営業本部副本部長 平成16年8月 取締役就任、営業本部長 平成18年8月 交通事業部長 平成20年8月 常務取締役 平成21年8月 代表取締役専務 平成24年8月 代表取締役副社長(現)	(注) 3	26
常務取締役	交通事業部長	細田 芳男	昭和26年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 生産本部横浜製作所設計グループ長 平成16年8月 執行役員 平成18年6月 執行役員交通事業部副事業部長 平成18年8月 取締役就任、交通技術グループ長、品質管理室長 平成19年6月 横浜製作所長、品質管理部長 平成23年8月 常務取締役、交通事業部長(現)	(注) 3	31
取締役	事業開発部長	下高原 博	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行入社 平成2年5月 同行市場営業部債券営業室次長 平成14年4月 同行大井町法人営業部長兼大井町支店長 平成15年12月 当社入社 平成17年6月 当社経営管理本部事業戦略グループ長 平成17年8月 当社執行役員経営管理室長 平成18年6月 当社財務部長 平成18年8月 当社企画部長 平成22年8月 上席執行役員企画部長兼事業開発部長 平成23年8月 取締役就任、事業開発部長(現)	(注) 3	19
取締役	産業事業部長	土屋 正美	昭和26年7月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社交通事業部技術部チーフ 平成13年9月 当社交通システム事業部海外営業部次長 平成15年9月 当社経営管理本部海外戦略グループ長 平成16年1月 湖南湘電東洋電気有限公出向(総経理) 平成20年8月 当社執行役員交通事業部副事業部長兼交通工場長 平成22年8月 上席執行役員交通事業部中国推進部長 平成23年8月 取締役就任、横浜製作所長、品質管理部長 平成24年8月 産業事業部長(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	横浜製作所長	吉野善彦	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年8月 情報機器システム事業部勤務機器営業部次長 平成13年6月 社会・環境システム事業部情報メカトロ営業部長 平成14年6月 営業本部情報システム機器営業グループ長 平成18年6月 IT事業部副事業部長 平成18年8月 執行役員IT事業部長 平成24年8月 取締役就任、横浜製作所長(現)	(注) 3	23
常勤監査役	-	大竹和矢	昭和23年9月27日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入社 平成10年9月 同行大船支店長 平成12年6月 当社入社(環境電源事業部) 平成14年6月 経営管理本部経営企画グループ長 平成18年6月 企画部長 平成18年8月 執行役員名古屋支社長 平成22年8月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	9
常勤監査役	-	磯貝明	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年9月 総務部次長 平成13年9月 経営企画室副室長 平成14年6月 経営管理本部事業統括グループ長 平成18年6月 総務部長 平成20年8月 執行役員人事部長 平成23年8月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	15
監査役	-	竹澤利器雄	昭和20年8月18日生	昭和43年4月 株式会社三和銀行入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 ユニバーサル証券株式会社入社 同社常務取締役 平成12年6月 株式会社パレスサイドビルディング入社 同社常務取締役 平成17年6月 (合併により、株式会社毎日ビルディング) 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 同社退社 平成22年8月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
監査役	-	池田敏夫	昭和25年3月13日生	昭和50年11月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成20年6月 あずさ監査法人退社 平成20年7月 池田敏夫公認会計士事務所開設 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫監査役(現任) 平成23年8月 当社監査役就任(現)	(注) 5	5
						166

- (注) 1 監査役 竹澤利器雄、池田敏夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
また、監査役 池田敏夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
- 2 監査役 大竹和矢は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役です。
- 3 任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。



## 企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社として取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、監査役(会)による取締役の職務執行に対する監査機能が、ともに有効に機能するよう務めており、現状の体制は、十分に機能していると考えております。したがって、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。取締役会は、取締役6名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じ、臨時開催し、取締役の業務執行報告および取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議、決定するとともに取締役の執行状況を監督しております。また、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議、討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。監査役は、社外監査役(1名は独立役員)2名を含む4名で、取締役会に出席し、取締役の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針、業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。これら各機関において実効性をもって機能するために、内部統制の基本方針を取締役会で決議し、業務の適法性および効率性を確保するための体制としてつぎのとおり内部統制システムを整備しております。

[ 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 ]

- (1) 当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配布し、周知徹底を図っております。また、コンプライアンス研修マスタープランに基づく体系的な研修を計画的に実施することによりコンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しております。
- (2) 社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしております。
- (3) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、専門的知識と独立性を有する内部監査部門による監査を実施しており、その内部監査の結果は取締役会に報告しております。
- (4) 内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図っております。
- (5) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める「内部統制報告書」の提出に際し、有効かつ適切な内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法およびその他の関係法令等に対する適合性を確保しております。
- (6) 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応することとし、また特殊暴力防止対策協議会などの外部機関および警察との協力体制をとるなど、反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。

[ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制 ]

- (1) 職務分掌規程、決裁権限規程、文書管理規程等の社内規程を整備するとともに、適切な運用をしております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、稟議書等の保存すべき重要な情報は、法令および社内規程の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理しております。また、これら取締役の職務の執行に係る情報およびその保存、管理状況について監査役は、適宜監査ないし閲覧可能な状態にしております。

[ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 ]

当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とする内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取締役会に対し、報告しております。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めております。

[ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ]

- ( 1 ) 当社は、定例取締役会を毎月 1 回、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ( 2 ) 取締役会における効率的な業務運営を行うため、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、当該会議体において代表取締役社長は、取締役、執行役員等の業務執行、経営課題の取り組み状況、経営情報等の必要な報告を受け、取締役会付議予定の事項を含め審議、検討しております。

[ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制 ]

- ( 1 ) 内部統制システムの整備に関する事項は、当社グループ全体を対象としております。
- ( 2 ) 「グループ経営基本規程」においてグループ経営に関する基本的事項および当社への報告事項、事前承認事項等のルールを定め、運用、管理しております。
- ( 3 ) 定期的に「グループ会社会議」を開催し、グループ経営の視野に立った経営戦略の進捗の確認を行うとともにグループ情報の共有化を図っております。
- ( 4 ) 監査部は、内部監査基本規程の主旨に基づき、専門性と客観性をもってグループ各社の業務監査の実施や内部統制システムの内容を確認、必要に応じた業務改善を提言することにより、グループ各社の適正な経営を指導しております。

[ 監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項 ]

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人を設置しておりませんが、監査役からの要望に応じて監査役業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。

また、その人選に関しては、監査役と取締役が、意見交換を行い、決定することとし、当該使用人は取締役からの独立性を確保します。

[ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 ]

- ( 1 ) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
- ( 2 ) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。
- ( 3 ) 監査役は、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行います。
- ( 4 ) 監査役は、その独立性を堅守するため当社顧問弁護士とは別に、監査役専用の顧問弁護士と契約しております。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査については、被監査業務から独立した社長直轄の監査部に4名を配置し、監査役監査と連携して有効性の高い内部監査を実施しております。監査部には、公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）などの資格を有する者を配置しております。監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。なお、監査役池田敏夫氏は、公認会計士の資格を有しており、また、監査役竹澤利器雄氏は、金融機関における永年の経験があり、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役は、立ち会っております。

## 社外監査役および社外取締役の状況

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けてはおりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社および当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を社外監査役として選任しております。当社では、社外監査役を2名選任しており、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実に担っております。

当社社外監査役である竹澤利器雄氏は金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。また同氏は当社の取引先である三菱東京UFJ銀行（旧三和銀行）の出身者ですが、既に退職後13年を経過しております。

当社社外監査役である池田敏夫氏は公認会計士であります。公認会計士としての企業財務会計に係る専門的な知見を当社の監査業務に反映しております。また当社は、同氏を独立委員として指定し、証券取引所に届け出ております。なお、当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方で、社外監査役の監査機能の充実に図ることにより、経営の健全性を確保しておりますので、提出日現在において社外取締役は選任していません。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	173	126	46	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	3
社外役員 (社外監査役)	11	11	-	-	3

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成23年8月26日開催の第150回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名（うち1名は社外監査役）を含んでおります。

(注) 2. 上記報酬額の総額のほか、平成23年8月26日開催の第150回定時株主総会決議に基づき、退任監査役2名に対し、13百万円の役員退職慰労金を支給しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
52	5	給与および賞与(上記報酬等の総額には、含めておりません。)

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、使用人の最高位の年収を基礎とし、その役位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。また、賞与は、経営に対する貢献度、業績に連動させるため、当該事業年度期間における連結営業利益および取締役個人の業績貢献度をもとに決定しております。

監査役の報酬等は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、株主総会にて決議された報酬等の額の範囲内において常勤、非常勤毎に固定報酬として定め、監査役の協議により合意のうえ、決定しております。また、監査役には、賞与は支払われておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 8,546百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,590	1,014	営業取引の維持、強化
(株)豊田自動織機	396,800	988	業務提携の推進
(株)日立製作所	1,630,000	756	業務提携の推進
月島機械(株)	880,185	613	営業取引の維持、強化
京成電鉄(株)	1,305,314	591	営業取引の維持、強化
小田急電鉄(株)	622,757	395	営業取引の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	80,000	379	営業取引の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	900	279	営業取引の維持、強化
阪急阪神ホールディングス (株)	682,722	208	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	349,797	190	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	177	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	136	営業取引の維持、強化
京王電鉄(株)	294,103	128	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	119	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	96	取引関係の維持、強化
東京急行電鉄(株)	264,349	88	営業取引の維持、強化
(株)東京機械製作所	1,145,000	83	営業取引の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	80	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	52	営業取引の維持、強化
萬世電機(株)	100,000	37	営業取引の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	148,000	36	取引関係の維持、強化
新京成電鉄(株)	90,500	30	営業取引の維持、強化
相鉄ホールディングス(株)	52,000	11	営業取引の維持、強化
岩崎通信機(株)	103,000	8	営業取引の維持、強化
N K S J ホールディングス (株)	13,500	6	取引関係の維持、強化
大倉工業(株)	11,000	2	営業取引の維持、強化
野村ホールディングス(株)	4,000	1	取引関係の維持、強化
京福電気鉄道(株)	4,800	0	営業取引の維持、強化
(株)東武ストア	1,000	0	営業取引の維持、強化



(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	272,000	1,268	営業取引の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	1,590	1,014	営業取引の維持、強化
(株)豊田自動織機	396,800	823	業務提携の推進
京成電鉄(株)	1,307,327	797	営業取引の維持、強化
(株)日立製作所	1,630,000	731	業務提携の推進
月島機械(株)	880,185	549	営業取引の維持、強化
小田急電鉄(株)	622,757	442	営業取引の維持、強化
TD Power Systems Ltd.	876,270	375	取引関係の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	90,000	276	営業取引の維持、強化
阪急阪神ホールディングス (株)	682,722	259	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	353,610	242	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	186	営業取引の維持、強化
京王電鉄(株)	301,063	162	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	144	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	118	営業取引の維持、強化
東京急行電鉄(株)	274,388	95	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	87	取引関係の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	72	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	65	営業取引の維持、強化
(株)東京機械製作所	1,145,000	51	営業取引の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	148,000	40	営業取引の維持、強化
萬世電機(株)	100,000	37	取引関係の維持、強化
新京成電鉄(株)	90,500	31	営業取引の維持、強化
相鉄ホールディングス(株)	52,000	12	営業取引の維持、強化
岩崎通信機(株)	103,000	6	営業取引の維持、強化
NKSJホールディングス (株)	3,375	4	取引関係の維持、強化
大倉工業(株)	11,000	2	営業取引の維持、強化
野村ホールディングス(株)	4,000	1	取引関係の維持、強化
京福電気鉄道(株)	4,800	0	営業取引の維持、強化
(株)東武ストア	1,000	0	取引関係の維持、強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は里村豊、伊藤栄司、唯根欣三の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士資格を有する8名を含む16名です。

なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

## 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### [自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

### [取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

### [中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	40	22
連結子会社	-	-	-	-
計	40	2	40	22

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準(I F R S)導入に向けた助言業務を委託しております。

当連結会計年度

国際財務報告基準(I F R S)導入に向けた助言業務及び業務プロセス改善に関する助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より監査日程、人数等監査計画の提示を受け、世間動向等も勘案し、総合的に判断し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410	1,489
受取手形及び売掛金	10,332	13,728
商品及び製品	<sup>4</sup> 2,565	<sup>4</sup> 1,598
仕掛品	<sup>4</sup> 3,389	<sup>4</sup> 2,242
原材料及び貯蔵品	2,224	1,690
前渡金	15	37
未収入金	31	66
繰延税金資産	609	517
その他	84	73
貸倒引当金	40	28
流動資産合計	21,621	21,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295	6,279
減価償却累計額	3,710	3,905
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 2,584	<sup>2</sup> 2,373
機械装置及び運搬具	6,291	6,404
減価償却累計額	4,933	5,174
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 1,357	<sup>2</sup> 1,229
土地	<sup>2</sup> 289	<sup>2</sup> 289
建設仮勘定	48	495
その他	2,429	2,714
減価償却累計額	2,033	2,242
その他（純額）	<sup>2</sup> 395	<sup>2</sup> 472
有形固定資産合計	4,675	4,861
無形固定資産		
ソフトウェア	209	279
その他	179	66
無形固定資産合計	389	346
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,618	<sup>1</sup> 8,929
繰延税金資産	1,296	960
その他	<sup>1</sup> 1,306	<sup>1</sup> 1,589
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	10,204	11,463
固定資産合計	15,270	16,670
資産合計	36,892	38,086

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,683	4,544
短期借入金	2 4,420	2 6,376
1年内償還予定の社債	200	160
未払法人税等	463	473
未払消費税等	117	185
未払費用	3,859	2,909
前受金	677	182
預り金	210	213
役員賞与引当金	42	46
賞与引当金	933	891
受注損失引当金	4 148	4 197
環境対策引当金	89	-
その他	273	540
流動負債合計	17,119	16,720
固定負債		
社債	280	120
長期借入金	2 1,635	2 2,729
退職給付引当金	3,208	3,136
環境対策引当金	43	43
長期未払金	301	251
その他	36	35
固定負債合計	5,504	6,316
負債合計	22,623	23,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	6,226	6,722
自己株式	160	162
株主資本合計	14,241	14,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	415
為替換算調整勘定	97	102
その他の包括利益累計額合計	27	313
純資産合計	14,268	15,049
負債純資産合計	36,892	38,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	37,893	38,570
売上原価	1, 4 29,229	1, 4 29,736
売上総利益	8,663	8,834
販売費及び一般管理費	2, 3 7,160	2, 3 7,133
営業利益	1,503	1,701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	116
持分法による投資利益	107	113
生命保険配当金	95	47
受取技術料	94	-
雑収入	34	53
営業外収益合計	453	330
営業外費用		
支払利息	135	163
固定資産廃棄損	10	4
為替差損	198	23
雑損失	35	51
営業外費用合計	380	242
経常利益	1,577	1,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
投資有価証券評価損	99	22
環境対策引当金繰入額	132	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
災害による損失	24	7
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	301	30
税金等調整前当期純利益	1,280	1,758
法人税、住民税及び事業税	607	730
過年度法人税等	89	16
法人税等調整額	94	258
法人税等合計	602	972
少数株主損益調整前当期純利益	678	785
当期純利益	678	785



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	678	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	291
為替換算調整勘定	22	5
持分法適用会社に対する持分相当額	37	0
その他の包括利益合計	405	286
包括利益	272	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272	1,071
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,482	4,998
当期変動額		
新株の発行	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	4,998	4,998
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,661	3,177
当期変動額		
新株の発行	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	3,177	3,177
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,909	6,226
当期変動額		
剰余金の配当	264	289
持分法の適用範囲の変動	68	-
自己株式の処分	29	-
当期純利益	678	785
当期変動額合計	316	496
当期末残高	6,226	6,722
<b>自己株式</b>		
当期首残高	901	160
当期変動額		
自己株式の処分	743	-
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	741	1
当期末残高	160	162
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,152	14,241
当期変動額		
新株の発行	1,031	-
剰余金の配当	264	289
持分法の適用範囲の変動	68	-
自己株式の処分	714	-
当期純利益	678	785
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,088	494
当期末残高	14,241	14,735

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	470	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	291
当期変動額合計	345	291
当期末残高	124	415
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	37	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	4
当期変動額合計	60	4
当期末残高	97	102
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	432	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	286
当期変動額合計	405	286
当期末残高	27	313
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,585	14,268
当期変動額		
新株の発行	1,031	-
剰余金の配当	264	289
持分法の適用範囲の変動	68	-
自己株式の処分	714	-
当期純利益	678	785
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	286
当期変動額合計	1,682	780
当期末残高	14,268	15,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,280	1,758
減価償却費	1,169	1,145
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	226	71
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	163	-
受取利息及び受取配当金	121	116
支払利息	135	163
投資有価証券評価損益（ は益）	99	22
売上債権の増減額（ は増加）	750	3,399
たな卸資産の増減額（ は増加）	532	2,648
仕入債務の増減額（ は減少）	628	1,134
確定拠出年金移行時未払金の増減額( は減少)	13	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	191	46
前受金の増減額（ は減少）	269	492
未払費用の増減額（ は減少）	774	950
環境対策引当金の増減額（ は減少）	132	89
その他	477	51
小計	2,974	576
利息及び配当金の受取額	121	135
利息の支払額	137	163
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	462	724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,157	918
投資有価証券の取得による支出	1,938	917
その他の支出	139	72
その他の収入	83	31
その他	194	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,345	2,148

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60	1,500
長期借入れによる収入	300	2,300
長期借入金の返済による支出	680	750
社債の償還による支出	200	200
株式の発行による収入	1,031	-
自己株式の処分による収入	714	-
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	266	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46	921
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,410	1,489

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)  
TOYO DENKI USA, INC.

(2)非連結子会社の数 3社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司、洋電貿易(北京)有限公司  
なお、洋電貿易(北京)有限公司は当連結会計年度に設立したものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 3社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司、株式会社エレット

株式会社エレットについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社数 3社

非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、連結決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC.の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(1)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年  
機械装置及び運搬具 3～12年  
無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の及ぶ期間に渡って償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

(1) 概要

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(2) 適用予定日

平成25年6月1日以降に開始する連結会計年度より適用を予定しております。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

現在算定中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	180百万円	124百万円
出資金	485百万円	758百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,025百万円	1,854百万円
機械装置及び運搬具	1,147百万円	1,057百万円
有形固定資産のその他	287百万円	301百万円
土地	158百万円	158百万円
計	3,618百万円	3,371百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,025百万円	1,854百万円
機械装置及び運搬具	1,147百万円	1,057百万円
有形固定資産のその他	287百万円	301百万円
計	3,460百万円	3,213百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	4,420百万円	5,331百万円
長期借入金	1,635百万円	1,939百万円

上記のうち工場財団根抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	4,420百万円	5,331百万円
長期借入金	1,635百万円	1,939百万円

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
天津東洋電機国際貿易有限公司	- 百万円	天津東洋電機国際貿易有限公司 6百万円
湖南湘電東洋電気有限公司	124百万円	湖南湘電東洋電気有限公司 249百万円
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	12百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 99百万円

4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
商品及び製品	2百万円	69百万円
仕掛品	46百万円	71百万円
合計	49百万円	140百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	38百万円	166百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
給料諸手当	1,805百万円	1,785百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	46百万円
賞与引当金繰入額	359百万円	357百万円
退職給付費用	330百万円	322百万円
研究開発費	917百万円	797百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
一般管理費	917百万円	797百万円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	191百万円	48百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	437百万円
組替調整額	22百万円
税効果調整前	459百万円
税効果額	168百万円
その他有価証券評価差額金	291百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	5百万円
税効果調整前	5百万円
為替換算調整勘定	5百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円

その他の包括利益合計 286百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	2,100,000	-	48,675,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

第三者割当による新株の発行による増加 2,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,546,830	5,871	2,100,000	452,701

(変動事由の概要)

主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,871株

第三者割当による自己株式の処分 2,100,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	6.00	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月29日

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	48,675,000	-	-	48,675,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	452,701	5,869	-	458,570

(変動事由の概要)

主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,869株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,410百万円	1,489百万円
現金及び現金同等物	2,410百万円	1,489百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	53	47	5
ソフトウェア	43	37	5
合計	96	85	11

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	10	9	0
合計	10	9	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	0
1年超	0	-
合計	12	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	29	11
減価償却費相当額	27	10
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。

また一時的な余資は安全性の高い預金等にて運用しております。

デリバティブについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業が中心であるため、信用リスクは限られております。

デリバティブ取引については信用リスクを軽減するため、取引金融機関を限定しております。

(イ) 市場リスクの管理

借入金に係る支払い金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行っており、取締役会を経て実施しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,410	2,410	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,332	10,332	-
(3) 投資有価証券	6,796	6,796	-
資産計	19,539	19,539	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,683	5,683	-
(5) 短期借入金	3,680	3,680	-
(6) 社債	480	485	5
(7) 長期借入金	2,375	2,406	31
負債計	12,218	12,255	36
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,489	1,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,728	13,728	-
(3) 投資有価証券	8,163	8,163	-
資産計	23,381	23,381	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,544	4,544	-
(5) 短期借入金	5,180	5,180	-
(6) 社債	280	282	2
(7) 長期借入金	3,925	3,953	28
負債計	13,929	13,959	30
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

但し、決済条件が長期となる売掛金が生じた場合は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間の利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。



なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

### (8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	821	766

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,406	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,146	1,186	-	-
合計	11,552	1,186	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,569	1,159	-	-
合計	14,055	1,159	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,817	3,129	687
	小計	3,817	3,129	687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,979	3,423	444
	小計	2,979	3,423	444
合計		6,796	6,553	243

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,305	3,966	1,338
	小計	5,305	3,966	1,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,858	3,428	569
	小計	2,858	3,428	569
合計		8,163	7,395	768

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,610	1,070	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。  
 なお、長期借入金の契約額等については、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,870	1,989	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。  
 なお、長期借入金の契約額等については、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
イ．退職給付債務	4,616	4,199
ロ．会計基準変更時差異の未処理額	1,078	808
ハ．未認識数理計算上の差異	399	313
ニ．未認識過去勤務債務	69	59
ホ．退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	3,208	3,136

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
イ．勤務費用(注1)	216	214
ロ．利息費用	98	67
ハ．会計基準変更時差異の費用処理額	269	269
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	84	73
ホ．過去勤務債務の費用処理額	10	10
ヘ．その他(注2)	96	103
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	755	718

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	141百万円	159百万円
退職給付引当金	1,303百万円	1,143百万円
賞与引当金	379百万円	340百万円
受注損失引当金	60百万円	67百万円
その他	907百万円	732百万円
繰延税金資産小計	2,793百万円	2,443百万円
評価性引当額	769百万円	677百万円
繰延税金資産合計	2,023百万円	1,766百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	115百万円	284百万円
その他	4百万円	6百万円
繰延税金負債合計	120百万円	290百万円
繰延税金資産の純額	1,903百万円	1,475百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.0%
住民税均等割額	2.1%	1.6%
評価性引当額	7.1%	2.8%
税率変更による影響	- %	10.3%
その他	3.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	55.3%

## 3 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については40.7%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は142百万円減少、その他有価証券評価差額金は37百万円増加し、法人税等調整額(借方)は180百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

交通事業

車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、超低床式車両（LRV）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

IT事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	I T 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,657	11,095	1,133	6	37,893	-	37,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	-	862	892	892	-
計	25,686	11,096	1,133	869	38,786	892	37,893
セグメント利益	3,055	164	101	56	3,377	1,874	1,503
セグメント資産	15,444	8,133	644	547	24,770	12,122	36,892
その他の項目							
減価償却費	763	276	35	2	1,077	91	1,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	345	36	2	1,084	189	1,274

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	I T 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	23,991	12,265	2,303	10	38,570	-	38,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	1	-	851	889	889	-
計	24,028	12,266	2,303	861	39,460	889	38,570
セグメント利益	2,701	253	666	53	3,674	1,973	1,701
セグメント資産	15,338	8,711	1,118	567	25,736	12,349	38,086
その他の項目							
減価償却費	690	256	29	2	979	165	1,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	868	193	7	0	1,070	237	1,307

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,917	38,598
「その他」の区分の売上高	869	861
セグメント間取引消去	892	889
連結財務諸表の売上高	37,893	38,570

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,321	3,621
「その他」の区分の利益	56	53
セグメント間取引消去	1	1
全社費用	1,875	1,975
連結財務諸表の営業利益	1,503	1,701

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,222	25,169
「その他」の区分の資産	547	567
セグメント間取引消去	589	653
全社資産	12,712	13,002
連結財務諸表の資産合計	36,892	38,086

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,074	977	2	2	91	165	1,169	1,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,082	1,069	2	0	189	237	1,274	1,307

（注）減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
27,835	8,110	1,947	37,893

（注）売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治産業㈱	4,203	交通事業

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
25,200	10,081	3,289	38,570

（注）売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治産業㈱	4,101	交通事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	295.89円	312.12円
1株当たり当期純利益金額	14.86円	16.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	678	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	678	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,640	48,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋電機製造(株)	第4回無担保社債	平成19年9月28日	120	40 (40)	1.33	なし	平成24年9月28日
東洋電機製造(株)	第5回無担保社債	平成21年3月25日	360	240 (120)	1.12	なし	平成26年3月25日
合計			480	280 (160)			

(注) 1 内書は、1年以内の償還予定額です。

(注) 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	160	120			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,680	5,180	1.591	
1年以内に返済予定の長期借入金	740	1,196	2.109	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,635	2,729	1.995	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	6,055	9,105		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,116	871	592	150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,833	18,830	26,957	38,570
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	28	496	783	1,758
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	225	303	232	785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( ) (円)	4.68	6.29	4.83	16.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	4.68	10.97	1.46	11.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820	981
受取手形	566	922
売掛金	3 8,643	3 11,768
商品及び製品	4 2,540	4 1,584
仕掛品	4 3,055	4 1,922
原材料及び貯蔵品	1,687	1,204
前渡金	14	37
前払費用	71	49
未収入金	3 95	3 109
繰延税金資産	460	384
短期貸付金	3 179	3 212
その他	7	11
貸倒引当金	38	26
流動資産合計	19,103	19,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,480	5,487
減価償却累計額	3,093	3,290
建物（純額）	1 2,387	1 2,196
構築物	531	506
減価償却累計額	408	396
構築物（純額）	1 122	1 110
機械及び装置	5,537	5,608
減価償却累計額	4,404	4,565
機械及び装置（純額）	1 1,132	1 1,043
車両運搬具	64	66
減価償却累計額	49	51
車両運搬具（純額）	1 15	1 14
工具、器具及び備品	1,978	2,245
減価償却累計額	1,654	1,822
工具、器具及び備品（純額）	1 324	1 422
土地	1 286	1 286
建設仮勘定	38	460
有形固定資産合計	4,307	4,534
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	193	268
電話加入権	6	6

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
その他	144	31
無形固定資産合計	369	330
投資その他の資産		
投資有価証券	7,158	8,546
関係会社株式	1,081	918
関係会社出資金	392	514
破産更生債権等	26	26
繰延税金資産	1,210	880
会員権	239	193
差入保証金	126	168
その他	54	65
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	10,276	11,299
固定資産合計	14,952	16,165
資産合計	34,056	35,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	727	384
買掛金	3 4,625	3 3,784
短期借入金	1 3,680	1 5,180
1年内返済予定の長期借入金	1 740	1 1,196
1年内償還予定の社債	200	160
未払金	3 239	3 513
未払費用	3 3,724	3 2,786
未払法人税等	344	317
未払消費税等	76	132
前受金	622	160
預り金	3 1,259	3 1,619
役員賞与引当金	42	46
賞与引当金	643	612
受注損失引当金	4 147	4 137
環境対策引当金	89	-
設備関係支払手形	27	20
流動負債合計	17,188	17,053
固定負債		
社債	280	120
長期借入金	1 1,635	1 2,729
長期未払金	233	209
退職給付引当金	2,871	2,794
環境対策引当金	43	43



	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産除去債務	17	17
固定負債合計	5,081	5,914
負債合計	22,269	22,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	1,559	1,825
利益剰余金合計	3,693	3,958
自己株式	160	162
株主資本合計	11,708	11,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	386
評価・換算差額等合計	78	386
純資産合計	11,786	12,358
負債純資産合計	34,056	35,326

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	33,360	34,057
売上原価		
製品期首たな卸高	2,363	2,540
当期製品製造原価	26,916	26,053
合計	29,279	28,593
製品期末たな卸高	2,540	1,584
売上原価合計	26,739	27,009
売上総利益	6,621	7,048
販売費及び一般管理費	5,729	5,799
営業利益	892	1,249
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	3	5
受取配当金	420	367
生命保険配当金	90	37
受取技術料	94	-
雑収入	25	45
営業外収益合計	633	455
営業外費用		
支払利息	149	176
為替差損	199	24
固定資産廃棄損	6	4
その他	27	48
営業外費用合計	383	253
経常利益	1,143	1,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	162
投資有価証券評価損	97	22
環境対策引当金繰入額	132	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
災害による損失	24	5
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	280	190
税引前当期純利益	864	1,260
法人税、住民税及び事業税	354	491
過年度法人税等	89	16
法人税等調整額	119	231
法人税等合計	324	705
当期純利益	540	554

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,392	67.6	16,402	65.8
労務費		3,768	13.9	3,804	15.3
経費		5,036	18.5	4,713	18.9
当期総製造費用		27,197	100.0	24,920	100.0
期首仕掛品残高		2,774		3,055	
合計		29,971		27,976	
期末仕掛品残高		3,055		1,922	
当期製品製造原価		26,916		26,053	

(注) 1 経費のうち主なものの金額は、次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,954	2,690
減価償却費	836	792

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。製造費中、直接費用は個別に集計し、その他の製造費用は部門費計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,482	4,998
当期変動額		
新株の発行	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	4,998	4,998
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,661	3,177
当期変動額		
新株の発行	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	3,177	3,177
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,661	3,177
当期変動額		
新株の発行	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	3,177	3,177
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	533	533
当期末残高	533	533
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,312	1,559
当期変動額		
剰余金の配当	264	289
自己株式の処分	29	-
当期純利益	540	554
当期変動額合計	246	265
当期末残高	1,559	1,825
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,446	3,693
当期変動額		
剰余金の配当	264	289

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式の処分	29	-
当期純利益	540	554
当期変動額合計	246	265
当期末残高	3,693	3,958
自己株式		
当期首残高	901	160
当期変動額		
自己株式の処分	743	-
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	741	1
当期末残高	160	162
株主資本合計		
当期首残高	9,689	11,708
当期変動額		
新株の発行	1,031	-
剰余金の配当	264	289
自己株式の処分	714	-
当期純利益	540	554
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,018	263
当期末残高	11,708	11,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	308
当期変動額合計	344	308
当期末残高	78	386
評価・換算差額等合計		
当期首残高	423	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	308
当期変動額合計	344	308
当期末残高	78	386

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,112	11,786
当期変動額		
新株の発行	1,031	-
剰余金の配当	264	289
自己株式の処分	714	-
当期純利益	540	554
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	308
当期変動額合計	1,674	571
当期末残高	11,786	12,358

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品

...個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

機械及び装置 7～12年

工具器具及び備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末

に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	1,941百万円	1,779百万円
構築物	84百万円	75百万円
機械及び装置等	1,434百万円	1,358百万円
土地	158百万円	158百万円
計	3,618百万円	3,371百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物	1,941百万円	1,779百万円
構築物	84百万円	75百万円
機械及び装置等	1,434百万円	1,358百万円
計	3,460百万円	3,213百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	3,680百万円	4,500百万円
一年以内返済予定の長期借入金	740百万円	831百万円
長期借入金	1,635百万円	1,939百万円

上記のうち工場財団根抵当に対応する債務

短期借入金	3,680百万円	4,500百万円
一年以内返済予定の長期借入金	740百万円	831百万円
長期借入金	1,635百万円	1,939百万円

## 2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)		当事業年度 (平成24年5月31日)
天津東洋電機国際貿易有限公司	- 百万円	天津東洋電機国際貿易有限公司	6百万円
湖南湘電東洋電気有限公司	124百万円	湖南湘電東洋電気有限公司	249百万円
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	12百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司	99百万円

## 3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	248百万円	213百万円
未収入金	67百万円	89百万円
短期貸付金	179百万円	212百万円
買掛金	381百万円	301百万円
未払金	10百万円	45百万円
未払費用	83百万円	63百万円
預り金	1,077百万円	1,435百万円

#### 4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
商品及び製品	2百万円	69百万円
仕掛品	46百万円	71百万円
合計	49百万円	140百万円

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
関係会社からの受取配当金	323百万円	238百万円

## 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	36百万円	161百万円

## 3 販売費及び一般管理費

## 販売直接費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
荷造及び発送費	587百万円	518百万円
販売手数料	149百万円	246百万円

## 販売間接費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬	140百万円	165百万円
給料諸手当	1,589百万円	1,569百万円
福利厚生費	356百万円	371百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	224百万円
退職給付費用	292百万円	288百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	46百万円
旅費・交通費	276百万円	288百万円
賃借料	204百万円	200百万円
減価償却費	141百万円	198百万円
手数料	267百万円	308百万円
研究開発費	915百万円	797百万円

## おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
販売費に属する費用	約67%	約66%
一般管理費に属する費用	約33%	約34%

## 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
一般管理費及び当期製造費用	915百万円	797百万円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	192百万円	9百万円

6 関係会社株式評価損は、子会社TOYO DENKI USA, INC. に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,546,830	5,871	2,100,000	452,701

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,871株  
第三者割当に伴う自己株式の処分 2,100,000株

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	452,701	5,869	-	458,570

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,869株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27	23	3
ソフトウェア	43	37	5
合計	70	61	8

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	10	9	0
合計	10	9	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8	0
1年超	0	-
合計	9	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	支払リース料	23
減価償却費相当額	22	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式738百万円、関連会社株式180百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式901百万円、関連会社株式180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	132百万円	148百万円
退職給付引当金	1,168百万円	1,016百万円
賞与引当金	261百万円	232百万円
受注損失引当金	59百万円	41百万円
その他	788百万円	727百万円
繰延税金資産小計	2,411百万円	2,166百万円
評価性引当額	655百万円	642百万円
繰延税金資産合計	1,755百万円	1,523百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82百万円	257百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	84百万円	258百万円
繰延税金資産の純額	1,671百万円	1,265百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5%	8.9%
住民税均等割等	2.6%	1.8%
評価性引当額	6.0%	6.3%
税率変更による影響額	- %	12.7%
その他	3.0%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	56.0%

3 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については40.7%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は124百万円減少、その他有価証券評価差額金は36百万円増加し、法人税等調整額(借方)は160百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次△](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	244.43円	256.31円
1株当たり当期純利益金額	11.84円	11.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	540	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	540	554
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,640	48,219

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東日本旅客鉄道(株)	272,000	1,268
		東海旅客鉄道(株)	1,590	1,014
		(株)豊田自動織機	396,800	823
		京成電鉄(株)	1,307,327	797
		(株)日立製作所	1,630,000	731
		月島機械(株)	880,185	549
		小田急電鉄(株)	622,757	442
		オークラヤ住宅(株)	721,300	435
		TD Power Systems Ltd.	876,270	375
		西日本旅客鉄道(株)	90,000	276
		阪急阪神ホールディングス(株)	682,722	259
		京浜急行電鉄(株)	353,610	242
		京阪電気鉄道(株)	528,200	186
		京王電鉄(株)	301,063	162
		南海電気鉄道(株)	445,000	144
		名古屋鉄道(株)	570,373	118
		東京急行電鉄(株)	274,388	95
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	87
		(株)横浜銀行	205,000	72
		東武鉄道(株)	171,733	65
		(株)静岡中央銀行	1,000,000	65
		(株)東京機械製作所	1,145,000	51
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		その他(24銘柄)	567,730	228
	計	13,302,128	8,546	
合計			13,302,128	8,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,480	22	15	5,487	3,290	212	2,196
構築物	531	8	32	506	396	19	110
機械及び装置	5,537	363	291	5,608	4,565	448	1,043
車両運搬具	64	10	8	66	51	11	14
工具、器具及び備品	1,978	328	61	2,245	1,822	229	422
土地	286	-	-	286	-	-	286
建設仮勘定	38	1,510	1,088	460	-	-	460
有形固定資産計	13,916	2,243	1,498	14,661	10,126	922	4,534
無形固定資産							
借地権	24	-	-	24	-	-	24
ソフトウェア	594	161	-	756	488	87	268
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
その他	144	48	161	31	-	-	31
無形固定資産計	770	210	161	819	488	87	330

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	横浜製作所	フェーシングセンター	112百万円
"	"	CNC円筒研削盤	38百万円
工具、器具及び備品	"	生産管理システム関連情報機器(一式)	139百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	-	-	12	40
役員賞与引当金	42	46	42	-	46
賞与引当金	643	612	643	-	612
受注損失引当金	147	137	147	-	137
環境対策引当金	132	-	89	-	43

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額12百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年5月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	939
普通預金その他	40
計	979
合計	981

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)JR西日本テクシア	207
東海理機(株)	171
大平工業(株)	120
(株)総合車両製作所	76
渡辺鉄工(株)	40
その他	305
合計	922

b 決済期日別内訳

期日	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月以降	合計
受取手形(百万円)	263	95	234	328	922

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
成都軌道交通有限公司	1,476
明治産業㈱	903
東日本旅客鉄道㈱	877
北京地下鐵總公司	822
北京国際貿易公司	606
その他	7,082
合計	11,768

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりです。

期首残高 (A) 8,643百万円 当期発生高 (B) 35,456百万円

当期回収高 (C) 32,330百万円 期末残高 (D) 11,768百万円

$$\text{回収率} \frac{(C)}{(A) + (B)} = 73.3\% \quad \text{滞留期間} (D) \div \frac{(B)}{12} \times 30 = 119 \text{ 日}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

機種	金額(百万円)
交通事業用電気機器	1,024
産業事業用電気機器	553
I T 事業用電気機器	6
合計	1,584

仕掛品

機種	金額(百万円)
交通事業用電気機器	928
産業事業用電気機器	849
I T 事業用電気機器	144
合計	1,922

原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
原材料	
鉄鋼・鋳鍛鋼	93
非鉄金属	11
線類	30
絶縁材料	35
雑種材料	377
機械及び電気部品	651
計	1,200
貯蔵品	
修理用部品他	3
計	3
合計	1,204

支払手形(設備関係支払手形20百万円を含んでおります。)

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阿部電材(株)	48
(株)東京電機	28
ミカサ商事(株)	20
東北ネヂ製造(株)	17
ニチコン(株)	17
その他	273
合計	404

b 決済期日別内訳

決済月別	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月	24年10月以降	合計
金額(百万円)	96	96	95	67	49	404

買掛金

相手先	金額(百万円)
住商鉄鋼販売(株)	305
萬世電機(株)	200
(株)ティーディー・ドライブ	178
キャノンマーケティングジャパン(株)	143
八千代産業(株)	130
その他	2,825
合計	3,784

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)横浜銀行	1,500
(株)静岡中央銀行	500
(株)千葉銀行	180
合計	5,180

未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)中西製作所	148
(株)アサカ	128
(株)戸塚電子工業	124
(株)鈴木鉄工所	115
(株)双葉	102
その他	2,166
合計	2,786

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,345
日本生命保険相互会社	720
(株)横浜銀行	594
(株)三井住友銀行	30
(株)りそな銀行	20
三菱UFJ信託銀行(株)	20
合計	2,729

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,838
会計基準変更時差異の未処理額	789
未認識数理計算上の差異	313
未認識過去勤務債務	59
合計	2,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ <a href="http://www.toyodenki.co.jp">http://www.toyodenki.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第150期(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) 平成23年8月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第150期(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) 平成23年8月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第151期第1四半期(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出

第151期第2四半期(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) 平成24年1月13日関東財務局長に提出

第151期第3四半期(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年8月29日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月27日

東洋電機製造株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 唯 根 欣 三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月27日

東洋電機製造株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 唯 根 欣 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。